

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	伝統産業で培われた技術・技能の向上と資源活用による地域産業の振興
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) ミャンマー・バゴー地方域における地域産業の現状と課題</p> <p>ミャンマー・バゴー地方域における人口は 500 万人でミャンマーの約 10 分の 1 を占めている。ヤンゴンと比べると新しい産業の進出は少なく、数社の縫製工場が進出しているだけである。バゴーは古都で、木工や織物などの手工芸品が産業として残っている。地域の産業育成が望まれ、それによる収入向上が期待されている。</p> <p>木工は伝統産業の一つとして、地域で小さな木工工房が営まれている。マゼイン木工組合に 80 組合員及びバゴーアートグループに 40 組合員が登録し、組合員である工房のオーナーの元に概ね 5 名ほどのワーカーが所属している。よって地域の従事者数は 120 工房 × 6 名の約 700 名ほどになる。</p> <p>現地の材料は俗にいう唐木材で硬い木であり乾燥が難しいために、小さな工房では未乾燥で使われることが多い。そのため、変形などの不良品が多く発生し、商品価値が高まらない。高価な人工乾燥機の導入は経済的に難しくかつ自然乾燥も長い時間がかかるため、資金的にも難しいのが現状である。地元に合わせて木材乾燥を普及させ、誰でも容易に利用することができるようになれば、結果として高付加価値の製品が生まれることになり、人々の意欲が高まり、地域産業の振興につながることを期待できる。このため、現地の素材を生かすために、木材の乾燥方法の確立が最も求められている課題である。</p> <p>(イ) 本事業は、ミャンマーにおいて、地域産品を育てるイノベーションを興すこと。その方法は、初めは日本の技術支援など含むが、自己努力を主体にして、地域産業を振興し、生活改善を図る計画である。具体的には、①現地の木材資源と現地の伝統産業である木工加工を生かすこと。②日本の経験を参考に、現地に必要な技術移転を図るために、日本の専門家による現地に合わせた技術指導。③その技術指導を継続して発展・持続させるために、現地の専門家も参加し、常時技術指導をできるようにする。④これら職業訓練を含む、技術指導を常時可能にするために、技術センターを設置し、活動の拠点にする。⑤現地素材・伝統文化と日本の技術・文化を融合させてイノベーションを興し、世界へ発信できる生活木工雑貨を開発する。⑥異なった文化の融合、技術協力などにより現地産品に付加価値を付与し産業発展ができる素地をつくる。⑦将来の展望として開発した産品を地域社会・組合などが世界へ直接発信するために、フェアトレード生産組合の設立も視野においている。⑧関連事業として長期的な産業発展と地球環境に配慮し、原料木材の植林を実施する。⑧これらは地元の人々が積極的に参加して、自分達で地域振興を図り、自立に向って持続的に発展する事業とし</p>

て計画している。⑨このような地域産業振興が増えると、持続的な発展により自立をはかり、ひいては最貧国からの脱却する大きな推進力になると考える。「持続可能な開発目標 (SDGs)」のうち該当する目標及びターゲットは下記に沿った事業である。

目標 1 1.2

目標 4 4.3、4.4、4.7

目標 8 8.2、8.3、8.6、8.9、8.a

目標 9 9.2、9.4、9.5、9.b

目標 15、15.2

(ウ) 本事業は、我が国の対ミャンマー支援方針の3本柱のうち、「国民生活向上のための支援」及び「経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援」に位置づけられる事業内容である。

(エ) マゼイン木工組合及びバゴアートグループの二つの組合には、地域の木工工房の大部分が加入しており、この二つのグループと協同で活動することにより、この地方域の技術の向上を図ることは可能である。当方は現地と2005年以来の交流があり、現地に合わせた木材乾燥方法の開発やデザインの紹介で過去2回ほどミャンマー政府 SSID と共同で組合員に対して、技術講習会の開催や市場の紹介などを行い現地の支援を行ってきた。現地に合わせた簡易型木材乾燥方法は、ドラム缶でゆでてから燻製乾燥する方法で、完全な乾燥ではないが、だれでも手軽に利用できる方法を考案し普及させた。

ただし、野外で火を用いるため火災の危険などがあり改善が望まれている。今回の事業はこの点を改善し更なる普及を目指す。その方法として、この地区に木工組合の会員が利用できる技術センターを設置する。さらに乾燥技術や基礎技術の向上のために日本から専門家を招聘し講習会を実施する。技術が向上することにより資源の活用も図ることができるので、技術センターの設置や設備の充実は、ミャンマーにとって経済活性の一つとして重要であると考えます。

現在、当方の指導で丁寧に作られたミャンマーの木工製品は、成田空港、関西空港での JETRO 運営の途上国一村一品マーケットで人気の品となっている。この事実で「ミャンマー製品は日本では売れない」と考えていたミャンマー政府の担当部署 (Small Scale Industry Department、以下 SSID と略) の信頼を得て、過去2回ほどミャンマー政府 SSID と共同で木工組合に対して、技術講習会を開催したり、ミャンマー製品をフェアトレードタウン世界大会で紹介したりして現地を支援してきた。しかし、当方の自主財源のみで行うため、小規模な支援にとどまっていた。ミャンマー政府・Minister of Co-operative. SSID と MoU を締結した事を契機に、今までの経験を生かして、日本の専門家の参加を要請して、より深く確実な技術指導や地域産業育成の支援を行い、地域産業の持続的な発展を目指した計画を申請する。なお、この計画は SSID 及び木工組合の要望に沿った

	<p>ものである。新政権に代り、省庁が Small-Scale Industries、Department、Ministry of Agriculture, Livestock and Irrigation Department, と再編成された 4 月以降もミャンマー政府との協力関係は継続している。例えば 2016 年 5 月 28・29 日にヤンゴンで開催された SSID 主催の現地小規模工房対象の展示会へも海外団体として当団体が招待参加し活動の広報を行っており、さらに新政府からも本 MOU への協力要請を日本大使館あてに Recommendation Letter として発行されている。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>(ア) 技術センターの設置 バゴータウンシップ、マゼイン地区に技術センターを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木工製品の技術開発・研究や情報収集・発信のセンターとする。土地・建物は組合所有の既存の施設を借り受け、技術センターとして設備を設置し機能させる。この事業の終了後は、技術センターは木工組合が管理し、継続利用できるようにする。 ・日本人専門家のアドバイスを心得て指導に当たる。このセンターの機械室には設備として、レーザー彫刻機 1 セット、バンドソー 2 台、テーブルソー 2 台、電動ドリル 2 台、ジグゾー 3 台、ベルトサンダー 2 台、トリマー 1 台、自動カンナ機 2 台を設置し、講習会を実施する講義室、さらに管理事務室の 3 室を計画している。 <p>(イ) 日本の専門家の招聘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の専門家を招聘し、品質向上・デザイン研究と生産技術向上へ取り組み、現地に合わせた技術改良を行い、技術講習会などで普及に努める。 ・現地に合わせた簡易型木材乾燥方法の改善を専門家の協力を得て図る。技術センターで、これらを普及させる。 ・装置改良は日本側と現地側共同で行い、現地に合わせ使いやすく、現行より精度の高い乾燥方法を開発し、その普及を目指す。 ・デザイン研究は消費者の嗜好や機能性を研究し、製品に付加価値をつける。 ・技術移転や技能の習得方法は、講習会、OJT などを活用する。 ・この事業における技術講習会参加人数及び研修会参加人数は木工組合の組合員の 60 名程度を予定している。また技術センター利用人数は木工組合員の工房従業員も含め、月 100 人程度を予定している。 <p>(ウ) 現地専門家（芸術家・デザイナー）の招聘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本からの技術指導時にミャンマーの専門家にも参加を要請し、両者協力によって日本からの指導の他に、それを発展させて常時相談に乗れる体制を作る。 <p>(エ) 安全で利用し易い製造機械「バンドソー、ジグゾー」・高付加価値商品開発の「レーザー彫刻機」の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地の小規模工房でも利用できる機械装置の小型化、簡素化の利用推進。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品価値を高めるレーザー彫刻機の利用研究 ・ 作業効率の向上や作業の安全性を図る。 ・ 材料の有効利用の促進。
(4) 持続発展性	<p>本事業の終了後、技術センターは木工組合で維持・管理を行う。木工組合では技術センターにおける製造機械や設備の自由な利用を図る。今回の技術講習による技術移転が成功し、人材育成がなされた後には、品質向上・意欲向上を確認して、次期の支援計画として、バゴの木工組合がフェアトレード生産団体として国際認証を獲得する支援を検討する。国際認証を獲得することは難しいハードルであるが、それが実現できれば世界、特にフェアトレードの盛んな欧米へのマーケティングが彼ら自身の手で容易になり、持続的に自立して発展できる環境が整うと考える。その過程で、公式木材の使用や児童労働の防止などの規則を定める。さらには将来を見据え、原材料を確保しながら環境を考えるためにも植林を計画していくことも必要と考える。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>(ア) 期待される成果</p> <p>講習会や研修会の開催などにより、技術センターが地域の中心的施設となり、次回の講習会や研修会の際にも会場として利用される。この講習会への参加人数は60人くらいと思われる。またこの講習会や研修会への参加により、木材乾燥方法が改良され、実用化する工房が増加する。現在の4箇所から10箇所程度を見込んでいる。</p> <p>デザイン指導と生産技術指導により付加価値が向上し製品の完成度が向上するため、約2倍近い収入の増加が見込まれる。また地域では現在の2.5倍の世帯数の収入増が見込まれる。間接的裨益者数も2.5倍が見込まれる。これにより、地域全体の経済効果が高まる。</p> <p>(イ) 成果を図る指標</p> <p>技術センターの利用者の増加及び講習会の実施回数の増加を毎回モニタリングする。</p> <p>改良した木材乾燥方法を利用する工房の数の確認 事業に参加した組合員の収入の変化の聞き取り調査</p>

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)